

全国自治体議会の運営に関する 実態調査2009調査結果（速報）

長野 基
（跡見学園女子大学／運営委員）

はじめに

- 「全国自治体議会の運営に関する実態調査2009」の結果より、「開かれた議会」への改革への取り組み状況を速報版として報告
- あくまでも本日の数値は暫定値。今後問い合わせ作業等により回答内容の精度を上げてゆく。

調査概要

- **目的**：全国自治体議会の運営に関する現状の把握
- **対象**：全自治体議会（1851団体／内訳：47都道府県 17政令指定都市 23特別区 766市 805町 193村 2009年1月1日現在）
- **実施期間**：2009年1月末～2月
- **調査方法**：全自治体議会事務局宛への送付
- **回答状況**：有効回答1508議会（回収率：81.5%）
（2009年04月22日19時現在）
- **調査実施主体**：自治体議会改革フォーラム
- **実施にあたっては、トヨタ財団研究助成プログラム「くらしといのちの豊かさをもとめて」より研究助成の支援を頂いた。**

報告の内容

- **議会改革への取り組み**
- **市民との対話の場**
- **議会としての政策情報の公開・発信**
- **議会としての政策提案・調査活動**

議会改革への取り組み態勢

- **過半数（53.9％）の議会で何らかの態勢がとられ、検討が行われているか、あるいは「議会改革の取り組みは終了したので、態勢は解散している」**
- **常設の議会改革推進組織設置が35事例（2.3％）**
- **議員以外の専門家・市民が参加する組織を設ける議会も1事例（会津若松市）**

議会基本条例への取り組み

- 2009年03月30日現在で54条例が成立
- 2009年第2回（6月）定例会での制定を目指す議会、策定の方針で検討に着手している議会が計73議会。
- 制定済みの議会と合わせると123議会でごく近い将来（今後1年以内？）に制定・運用される。
- 制定済み、検討着手、制定すべきか検討中の合計は20%を超えた段階。

市民との対話の場

- **議会・委員会主催により議会として市民との対話の場を設けた議会は233議会（15.5%）**
- **議題を設定しての意見交換の場が155議会、テーマを設けずに行う懇談会が55議会、議会報告会が54議会（複数回答）**
- **地区別・分野別で地元住民・各種団体との対話の場を設ける事例が大半だが、合併問題、行革、手数料・費用負担問題など、横断的課題を取り上げる事例も多い。議員定数、議会基本条例等の議会をテーマにして実施された事例も複数確認された。**

議案・会議資料の公開

- 資料を事前にホームページ上で公開している議会は4議会（0.3%）、審査後に公開している議会は13議会（0.9%）
- 印刷物での公開は事前公開が19.2%、事後の公開では57.4%。
- ホームページ上での議案・会議資料の公開は途に就いたばかり。

委員会・全委員協議会の記録の内容 と公開状況

- 議会の重要な意思決定を担う委員会・全員協議会の情報公開では、「ホームページ上からは市民がアクセスできない」状況にあり、「そもそも記録がない」というのも実情

ホームページ上での記録公開状況	全文記録	要点記録	概要記録	合計	割合
常任委員会	201	41	2	244	16.2%
予算・決算特別委員会	289	41	1	331	21.9%
その他の特別委員会	158	36	2	196	13.0%
議会運営委員会	93	26	3	122	8.1%
全員協議会	40	6	3	49	3.2%

議会としての政策提案・調査活動

- 議会としての政策提案力を高めるとりくみや市民ニーズの把握・調査等のための活動も質問。
- 政策討論会・議員提案条例研究会等の議員によって構成される特別の場の設置が29議会（1.9%）
- 今後の各議会の取り組みが期待される。